報第２９号

株式会社カシックス経営状況報告書

令和４年（２０２２年）９月５日提出
柏崎市長　櫻　井　雅　浩

令和４（２０２２）事業年度
事業計画及び予算

第３６期（２０２２年度）事業計画（対処すべき課題）

労働人口の減少と高齢化が進む中で、更なる人手不足が想定されます。*デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）や地方公共団体情報システムの標準化への対応等によりＩＴ投資の増加やＡＩ、ＩｏＴ等の先進ＩＣＴ技術分野への需要は引き続き拡大が想定され、ＩＴ技術者不足への対応（人材の確保・育成）が大きな課題となっております。

こうした環境に対応するためには、技術力、営業力及び開発力の強化を目的とした体制整備を推進し、お客様の価値向上に貢献することが重要であると考えております。

ＩＴを活用した主に自治体向けの高付加価値のサービスの提案、提供、サービス品質の向上に取り組んでいきます。

*デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）：高速インターネットやクラウドサービス、人工知能（ＡＩ）などのＩＴ（情報技術）によってビジネスや生活の質を高めていくこと。

第３６期（２０２２年度）予算

(単位:百万円)

科目		２０２２年度予算
売上高		２，０３０
製造原価	労務費	３２９
	主要材料費	３１０
	外注費	５５８
	保守費	３
	通信費	２７
	賃借料	３５９
	地代家賃	６
	減価償却費	４
	仕入高	０
	その他製造原価	１３
売上総利益		４２１
販売・一般管理費	労務費	２１６
	地代家賃	３４
	減価償却費	４
	その他経費	１１０
営業利益		５７
	営業外収益	４
	営業外費用	０
経常利益		６１

令和３（２０２１）事業年度
決算に関する書類

第３５期（２０２１年度）事業報告

１　会社の現況に関する事項

⑴　事業の経過及びその結果

当会計年度におけるＩＴ業界の動向は、新型コロナウイルス感染症の感染終息が見通せない中、サプライチェーンの混乱、世界的な半導体を始めとする材料の不足、ウクライナ情勢等により依然として不透明感が漂っています。しかし、デジタル庁が推進するデジタル社会の形成に関する各種施策により、ＤＸの更なる推進や地方公共団体情報システムの標準化が図られるなど、ＩＴへの需要は拡大が期待されます。

このような状況の中、当社においては、柏崎市との包括アウトソーシングは１１年、湯沢町は３年が経過し、その安定運用の結果、両自治体ともＳＬＡ（サービスレベル協定）を達成しました。自治体への水平展開として情報政策支援業務、包括アウトソーシングを中心に営業活動を行い、県内の４自治体と新規に取引を開始しました。

これらの活動の結果、当期の売上高は１，７６５百万円（前年比９７．１％)、営業利益５５百万円（前年比１０７．８％)、経常利益５８百万円（前年比１０９．４％)、自治体の売上比率は７３．９％となりました。

当期の主な事業の取組状況と課題は、以下のとおりです。

セグメント別売上表　　（単位：百万円）

年　度	2020			2021		
売上高（年間）	1,817			1,765		
セグメント	売上	前年増減	構成比	売上	前年増減	構成比
アウトソーシング（柏崎包括･他自治体）	1,113	103	61.2%	1,098	△15	62.2%
システム開発	387	17	21.3%	341	△46	19.3%
IT サービス（GIS・CAD・地域事業・キャリア開発）	317	△7	17.5%	326	9	18.5%

ア　アウトソーシング

自治体業務のコンサルティング事業の拡大に注力し、新規３自治体（糸魚川市・津南町・関川村）を含む計１０自治体１２件の情報化推進支援業務や情報セキュリティポリシー改定業務等の案件を受注しました。また、新規の五泉市を含む６自治体から教職員や児童・生徒を対象としたＩＣＴ支援業務も受注しました。

イ　システム開発

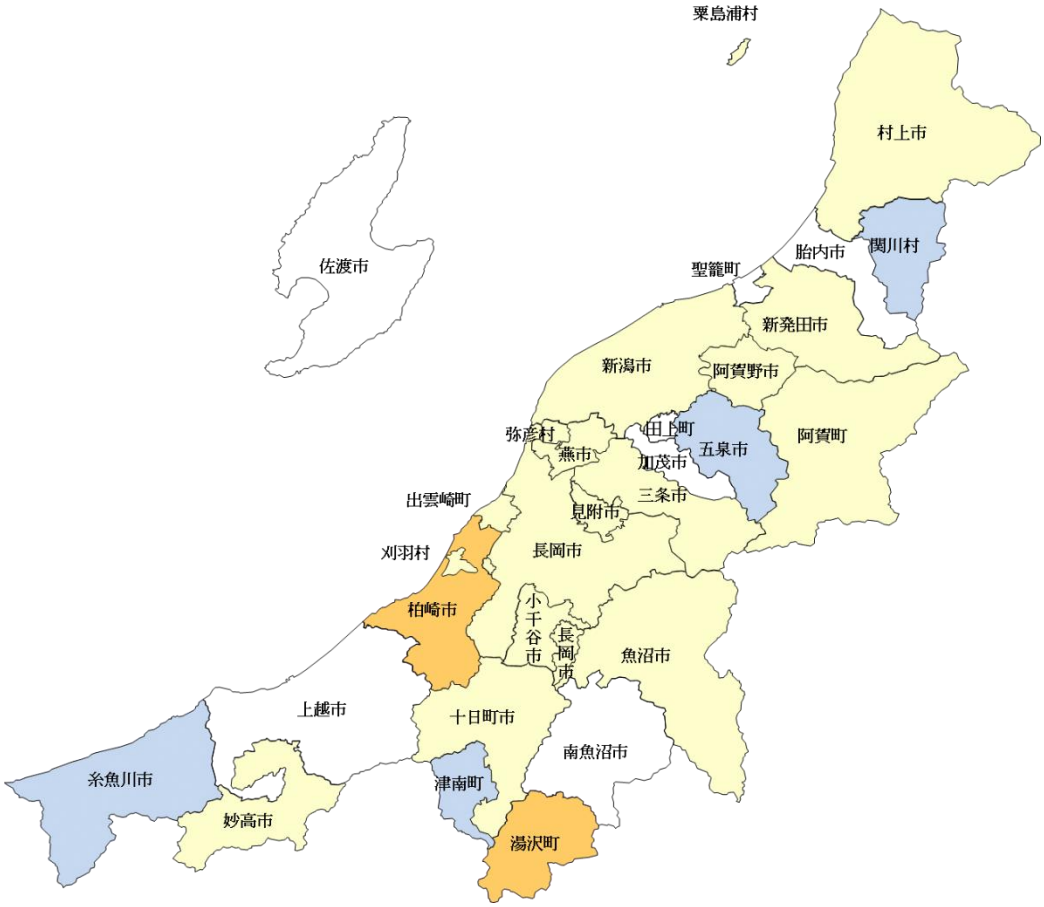
自社ソリューションの開発・改修・バージョンアップに注力しました。昨年度から取り組んでいた教職員向けＩＣＴ支援チャットボットは､五泉市で受注しました。また、ラジオ配布管理システムの改修や安定ヨウ素剤管理システムのクラウド化の

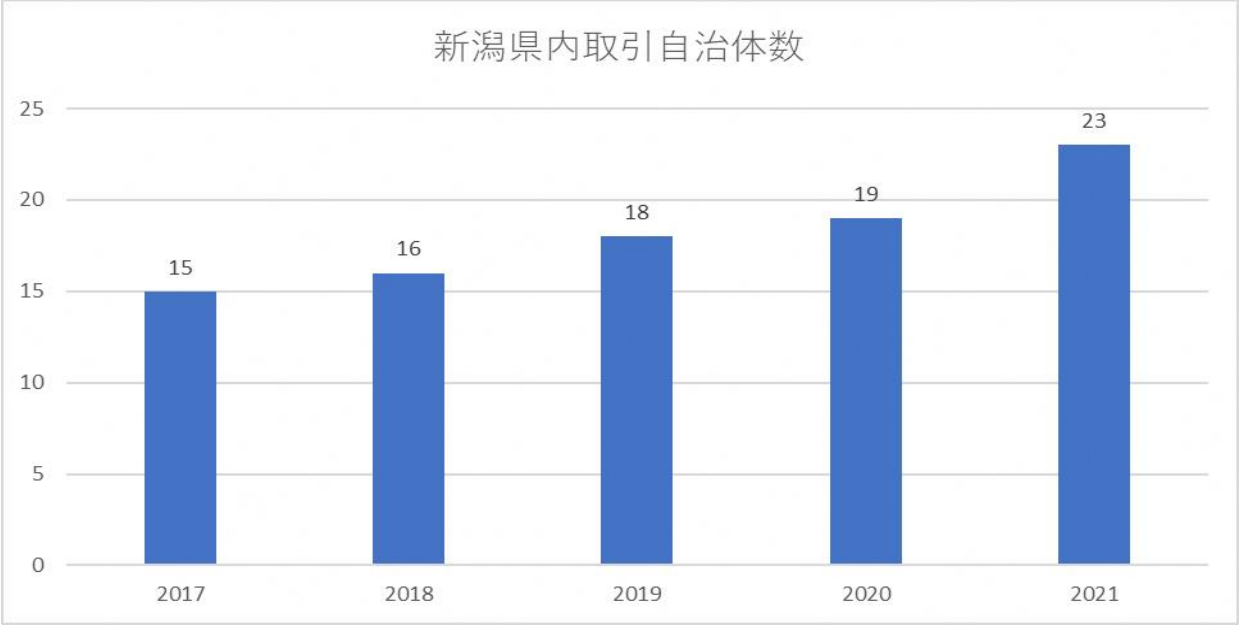
開発を行いました。

ウ　ＩＴサービス

安定ヨウ素剤事前配布運用支援業務において、現在の集合説明会配布からスマホ申請・薬剤郵送による運用で効率化するという提案を行い、運用支援業務の受注をすることができました。

青：2021 年度新規取引団体
黄：既存取引団体
橙：既存包括 OS 契約団体





⑵　**財産及び損益の状況の推移**（単位未満は、切捨て表示）

区　分	第 32 期 2018 年 4 月から 2019 年 3 月まで	第 33 期 2019 年 4 月から 2020 年 3 月まで	第 34 期 2020 年 4 月から 2021 年 3 月まで	第 35 期 2021 年 4 月から 2022 年 3 月まで
売 上 高　（百万円）	１，４１２	１，７０４	１，８１７	**１，７６５**
経常利益　（百万円）	３３	３８	５３	**５８**
当期純利益（百万円）	２１	△２０	４１	**３７**
１株当たり 当期純利益（千　円）	１２	△１２	２４	**２２**
総 資 産　（百万円）	７３５	７９２	７９７	**８６１**
純 資 産　（百万円）	４４５	４２０	４５７	**４９１**
１株当たり 純 資 産　（千　円）	２６２	２４７	２６９	**２８８**

⑶　**従業員の状況**（２０２２年３月３１日現在）

従業員人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
９０名	３名増	４２．０歳	８．７年

（注）従業員人数には、非常勤講師３名、パート１１名は含まれておりません。

２　会社の現況

⑴　株式の状況（２０２２年３月３１日現在）

ア　発行可能株式総数　６，８００株

イ　発行済株式の総数　１，７００株

ウ　株主及び所有株式数

株　主　名	当社への出資状況	
	持　株　数	出資比率
柏崎市	５００株	２９．４１％
株式会社日本政策投資銀行	４００株	２３．５３％
東京電力ホールディングス株式会社	２００株	１１．７６％
株式会社ブルボン	２００株	１１．７６％
株式会社第四北越銀行	１４０株	８．２４％
株式会社ユニテック	５４株	３．１８％
柏崎信用金庫	５４株	３．１８％
藤村クレスト株式会社	５０株	２．９４％
北日本エンジニアリング株式会社	５０株	２．９４％
株式会社植木組	５０株	２．９４％
柏崎商工会議所	１株	０．０６％
木村雅之	１株	０．０６％
計１２名	１，７００株	１００．００％

⑵　会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況（２０２２年３月３１日現在）

氏　　名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
木村　雅之	代表取締役	ソリューション推進部　担当役員
町永　一芳	常務取締役	第１システム部　担当役員
渡邉　善之	取　締　役	第２システム部、ＩＴサービス部　担当役員
渡邊　　寛	取　締　役	総務部　部長
渡部　智史	取　締　役	
菊池　洋紀	取　締　役	株式会社日本政策投資銀行　新潟支店長
植木　　豊	取　締　役	株式会社植木組　常務執行役員　事業統括部長
小出　昭夫	監　査　役	柏崎信用金庫　理事長
西川　正男	監　査　役	柏崎商工会議所　会頭

注１　取締役渡部 智史氏、菊池 洋紀氏、植木 豊氏は、社外取締役であります。

注２　監査役小出 昭夫氏、西川 正男氏は、社外監査役であります。

第３５期（２０２１年度）計算書類

第　３　５　期　決　算　報　告　書

自　２０２１年　４月　１日
至　２０２２年　３月３１日

株式会社　カシックス

貸　借　対　照　表

２０２２年　３月３１日現在

株式会社　カシックス　　（単位：円）

資　産　の　部		負債及び純資産の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
Ⅰ流　動　資　産	（　795,431,322）	Ⅰ流　動　負　債	（　359,419,019）
現　　金	460,924	買　掛　金	257,456,781
預　　金	348,953,523	未　払　費　用	39,004,224
売　掛　金	439,417,025	未 払 法人税等	13,604,500
原　材　料	2,318,881	未 払 消費税等	16,960,200
仕　掛　品	2,187,584	預　り　金	3,593,314
貯　蔵　品	916,329	賞 与 引 当 金	28,800,000
立　替　金	107,976	Ⅱ固　定　負　債	（　10,627,750）
前　払　費　用	3,479,080	役員退職慰労引当金	10,627,750
貸 倒 引 当 金	△　2,410,000	Ⅲ株　主　資　本	（　491,019,873）
Ⅱ固　定　資　産	（　65,635,320）	資　本　金	85,000,000
有形固定資産	（　45,097,961）	利 益 剰 余 金	（　406,019,873）
建　　物	34,808,201	利 益 準 備 金	7,795,000
工 具 器具備品	10,289,760	その他利益剰余金	（　398,224,873）
無形固定資産	（　8,634,359）	別 途 積 立 金	200,000,000
電 話 加 入 権	738,192	繰越利益剰余金	198,224,873
ソ フ トウェア	7,896,167		
投資その他の資産	（　11,903,000）		
出　資　金	5,000		
敷　　金	11,388,000		
預　け　金	510,000		
合　　計	861,066,642	合　　計	861,066,642

損　益　計　算　書

自　２０２１年　４月　１日

至　２０２２年　３月３１日

株式会社　カシックス　　（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
Ⅰ売　上　高	（ 1,765,047,189 ）	Ⅳ営業外収益	（ 2,428,370 ）
システム開発売上等	1,765,047,189	受取利息	5,459
Ⅱ売上原価	（ 1,433,683,308 ）	受取配当金	100
当期製品製造原価	1,433,683,308	雑収入	2,422,811
売上総利益	331,363,881	Ⅴ営業外費用	（ 222,234 ）
Ⅲ販売費及び一般管理費	（ 275,511,058 ）	支払利息等	222,234
役員報酬	28,815,000	経常利益	58,058,959
給料手当	108,290,806	Ⅵ特別損失	（ 682,725 ）
役員退職金繰入	1,845,000	固定資産除却損	682,725
賞与	5,305,961	税引前当期純利益	57,376,234
法定福利費	21,481,093	法人税等充当額	19,779,200
福利厚生費	13,433,503	当期純利益	37,597,034
旅費交通費	4,256,868		
通信費	2,330,946		
交際費	1,072,587		
賃借料	16,205,741		
保険料	11,697,085		
修繕費	101,394		
水道光熱費	1,166,711		
消耗品費	7,422,301		
租税公課	1,395,380		
運賃	128,261		
研修費	1,485,103		
事務用品費	124,329		
広告宣伝費	2,800,917		
支払報酬	5,809,300		
諸会費	921,952		
新聞図書費	390,203		
貸倒引当金繰入額	480,000		
地代家賃	32,375,328		
外注費	44,000		
清掃警備委託料	1,695,798		
会議費	410,660		
減価償却費	985,285		
雑費	3,039,546		
営業利益	55,852,823		

製造原価報告書

自　２０２１年　４月　１日

至　２０２２年　３月３１日

株式会社　カシックス　　（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ材料費			
期首材料棚卸高	2,814,362		
主要材料費	309,533,407		
合計	312,347,769		
期末材料棚卸高	2,318,881		
当期材料費		310,028,888	
Ⅱ労務費			
賃金手当	255,200,454		
賞与	47,565,147		
法定福利費	45,855,323		
当期労務費		348,620,924	
Ⅲ外注費		532,754,246	
Ⅳ経費			
旅費交通費	5,199,010		
通信費	25,883,457		
保守料	3,899,000		
賃借料	191,990,470		
水道光熱費	2,838,581		
消耗品費	623,155		
保険料	22,000		
事務用品費	1,071,972		
地代家賃	5,647,644		
減価償却費	3,480,345		
当期経費		240,655,634	
当期総製造費用			1,432,059,692
期首仕掛品棚卸高			3,811,200
合計			1,435,870,892
期末仕掛品棚卸高			2,187,584
当期製品製造原価			1,433,683,308

株　主　資　本　等　変　動　計　算　書

株式会社　カシックス
自　２０２１年　４月　１日
至　２０２２年　３月３１日　　（単位：円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,000,000	7,370,000	200,000,000	165,302,839	372,672,839	457,672,839	457,672,839
当期変動額							
剰余金の配当				△ 4,250,000	△ 4,250,000	△ 4,250,000	△ 4,250,000
利益準備金の積立		425,000		△ 425,000			
当期純利益				37,597,034	37,597,034	37,597,034	37,597,034
別途積立金の積立							
当期変動額合計	0	425,000	0	32,922,034	33,347,034	33,347,034	33,347,034
当期末残高	85,000,000	7,795,000	200,000,000	198,224,873	406,019,873	491,019,873	491,019,873

個　別　注　記　表

１　重要な会計方針に係る事項に関する注記（会社計算規則１０１条）

（１）中小企業会計指針の適用
この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

（２）その他有価証券　　移動平均法による原価法を採用しています。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用しています。

（４）固定資産の減価償却の方法
有形固定資産　　法人税法の規定による定率法
１９９８年４月１日以降に取得した建物は定額法
２０１６年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
無形固定資産　　法人税法の規定による定額法又は旧定額法
リース資産　　法人税法の規定によるリース期間定額法

（５）引当金の計上基準
貸倒引当金　　債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
役員退職慰労引当金　役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。

（６）収益及び費用の計上基準
システム開発等に係る収益の認識基準等
当期末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準を適用する場合の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

（７）消費税に相当する額の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

２　株主資本等変動計算書に関する注記（会社計算規則１０５条）

（１）事業年度の末日における発行済株式の数

１，７００株

（２）当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

２０２１年6月２５日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

①	配当金の総額	４，２５０，０００円
②	配当の原資	利益剰余金
③	１株当たり配当額	２，５００円
④	基準日	２０２１年3月３１日
⑤	効力発生日	２０２１年6月２８日

（３）当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

２０２２年6月３０日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

①	配当金の総額	５，９５０，０００円
②	配当の原資	利益剰余金
③	１株当たり配当額	３，５００円
④	基準日	２０２２年3月３１日
⑤	効力発生日	２０２２年7月１日

３　その他の注記（会社計算規則１１６条）

（１）有形固定資産減価償却累計額　　４３８，７４７，５４５ 円

（２）決算確定の日　　２０２２年6月３０日

（３）取締役

代表取締役	木　村　　雅　之
取　締　役	町　永　　一　芳
取　締　役	渡　邉　　善　之
取　締　役	渡　邊　　寛
取　締　役	渡　部　　智　史
取　締　役	菊　池　　洋　紀
取　締　役	植　木　　豊